

アムンディ・マーケットレポート

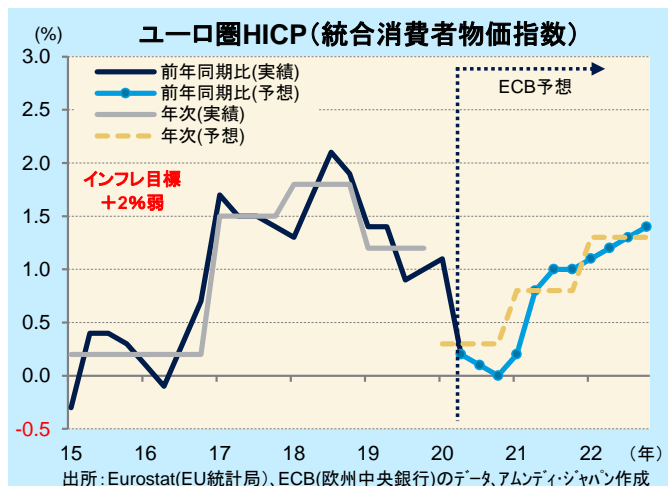
ECB 理事会について～今後の市場展望

- ① 政策金利、量的緩和など現行の政策手段は据え置かれました。景気回復の兆候を受け様子見です。
- ② インフレ率は2022年でも目標を達成しない見通しで、量的緩和はさらなる増額も含めて続く公算大です。
- ③ 景気回復期待が高まり、コロナ禍長期化リスクが意識される米ドルに対し、ユーロは底堅く推移しそうです。

量的緩和は長期化の様相

16日、ECB（欧州中央銀行）の定例理事会で、政策金利（主要オペ金利：0%、預金ファシリティ金利：-0.5%）は据え置かれました。PEPP（パンデミック緊急購入プログラム）に基づく、総額1兆3500億ユーロの資産購入も継続です。景気回復の兆候が見られ、今回は様子見でした。

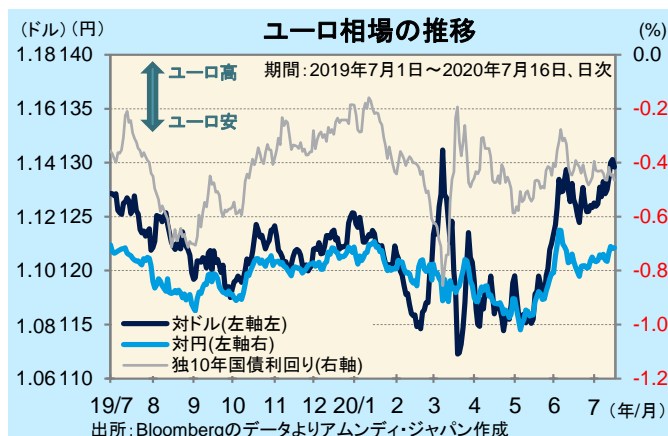
PEPPに基づく資産残高純増額は、最大で週当たり400億ユーロを超えることもありましたが、現在は200～300億ユーロにとどまっています。PEPPは2021年6月末までが購入期間で、残りの期間で1兆3500億ユーロを達成するには、週当たり150～200億ユーロで済む計算となっています。直近週（7月第2週）の純増額は250億ユーロでしたが、総額に変更がなければ、今後は徐々に購入が減少すると見込まれます。



ECBは、2022年になってもインフレ率は目標である+2%弱を達成しないと予想しており、現行の政策金利が維持されると想定しています。その間は量的緩和を継続するスタンスです。したがって、2021年後半以降も、何らかの形で資産購入が続けられる公算が大きいと考えられます。

経済面で相対的に優位との見方

ユーロ相場は、このところ堅調に推移しています。欧州諸国では、新型コロナウイルスの感染再拡大で、人の移動の制限が再開される地域も一部出ていますが、全体的には経済活動再開の動きが広がり、景気回復方向は変わらないとの見方が押し上げ要因と見られます。また、高水準の感染拡大が止まらない米国と比べると、先行きはより明るいとの見方から、ユーロが選好されている面もあると思われます。



対ドルで、ユーロは年初来高値に近い水準まで上昇しており、すでに新型コロナウイルスの感染が拡大し始める前の水準を上回っています。相対的な割高感から、調整で下落する局面もあるものの、経済面の相対的な優位性が注目される形で底堅く推移すると期待されます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2007014>